

平成 26 年 2 月 14 日 (金)

愛知県県民生活部統計課労働力統計グループ

内線 2333, 2404

(ダイヤルイン)052-954-6100

この資料の内容はインターネットでご覧になれます。

アドレス <http://www.pref.aichi.jp/toukei/>

平成 25 年 平均

あいちの就業状況

労働力調査地方集計結果

この資料は、四半期ごとに公表している「あいちの就業状況」を基に、1年間(平成25年1月～12月)の平均を取りまとめたものです。

【結果の要約】

1 労働力人口は増加 [P4]

労働力人口は398万8千人で前年に比べ6万2千人(1.6%)増加しました。
労働力人口比率は62.5%で前年に比べ0.8ポイント上昇しました。

2 就業者数は増加 [P5]

就業者数は386万1千人で、前年に比べ7万9千人(2.1%)増加しました。

3 完全失業者は減少、完全失業率も低下 [P6, P7]

完全失業者は12万7千人で、前年に比べ1万7千人(△11.8%)減少しました。

また、完全失業率は3.2%で、前年に比べ0.5ポイント低下しました。

4 非労働力人口は減少 [P7]

非労働力人口は239万3千人で、前年に比べ4万6千人(△1.9%)減少しました。

[利用上の注意]

- 1 この資料は、総務省統計局が実施している「労働力調査」の愛知県分の個別データ（毎月約2,200世帯、15歳以上の者約5,300人）の使用について総務省の承認を得て、愛知県が独自に公表するものです。
- 2 調査は、毎月末日（12月は26日）現在で行い、就業状態については月末1週間について調査したものです。
- 3 総務省統計局においては都道府県ごとの標本設計は行っておらず、また標本規模も小さいことから全国結果に比べて誤差が大きくなる可能性がありますので、利用に当たっては注意を要します。

本県の平成25年平均の標準誤差及び標準誤差率は、下表のとおりです。

(千人, %)

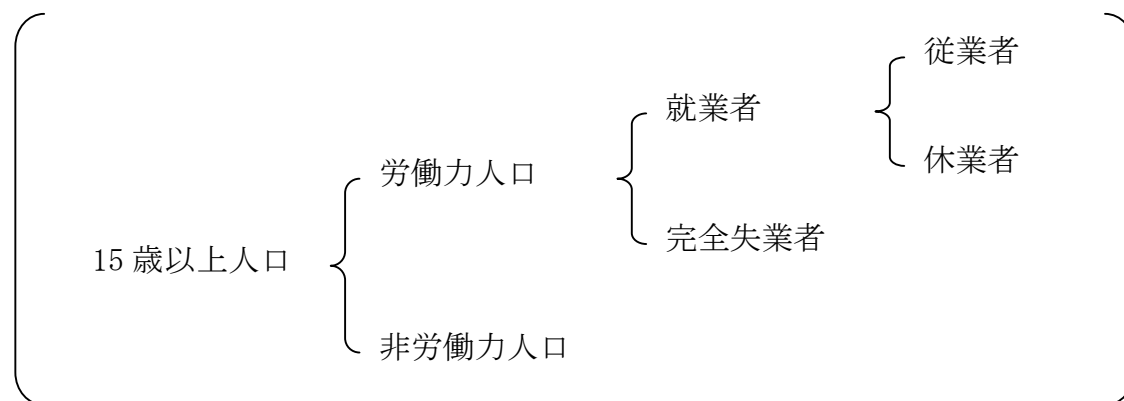
年平均	推計値				標準誤差				標準誤差率			
	労働力			非労働力 人口	労働力			非労働力 人口	労働力			非労働力 人口
	人口	就業者	完全 失業者		人口	就業者	完全 失業者		人口	就業者	完全 失業者	
平成25年	3986	3859	127	2390	35	35	6	35	0.9	0.9	4.5	1.5

*労働力調査では調査対象を毎月1/12ずつ入れ替え、一度調査対象となった世帯に2年連続で調査を依頼している。調査開始月を4区分（1月、5月、9月など4か月毎）し、かつ1年目・2年目にわけ計8つの副標本に区分し、その副標本毎に集計した数字をサンプルとして誤差の判断基準となる標準偏差を計算した。

- 4 統計表の数値は、すべて原数値であり、季節調整をしていません。
- 5 表中の数値は、総数に分類不能及び不詳の数を含みます。また、四捨五入の関係で、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- 6 本文及び表中の用法は次のとおりです。
「ポイント」 ……構成比及び増加率の%差
「－」 ……該当がない場合及び計算不能
「△」 ……マイナス

[用語の解説]

就業状態は、調査週間中（毎月の月末1週間）の活動状態により次のように区分します。



労働力人口……15歳以上人口のうち、次の就業者と完全失業者を合わせたもの

就業者……次の従業者と休業者を合わせたもの

従業者……調査週間中に収入を伴う仕事を1時間以上した者

（学生のアルバイト、主婦のパートタイム、内職等を含む）

休業者……仕事を持っていながら調査週間中は病気や休暇などのため仕事をしなかった者

完全失業者……仕事がなく調査週間中に少しも仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者及び仕事があればすぐにつくことができる状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者

非労働力人口……15歳以上人口のうち、労働力人口以外の者

（家事、通学、高齢者など）

$$\text{労働力人口比率} = \frac{\text{労働力人口}}{\text{15歳以上人口}} \times 100$$

$$\text{完全失業率} = \frac{\text{完全失業者数}}{\text{労働力人口}} \times 100$$

[結果の概要]

1 労働力人口

平成 25 年平均の 15 歳以上人口は 638 万 5 千人で、前年に比べ 1 万 8 千人 (0.3%) 増加しました。このうち、労働力人口は 398 万 8 千人で、前年に比べ 6 万 2 千人 (1.6%) 増加しました。

労働力人口を男女別にみると、男性は 234 万 4 千人、女性は 164 万 4 千人で、前年に比べ男性は 8 千人 (0.3%)、女性は 5 万 4 千人 (3.4%) 増加しました。

(統計表 1、参考表 1 参照)

2 労働力人口比率

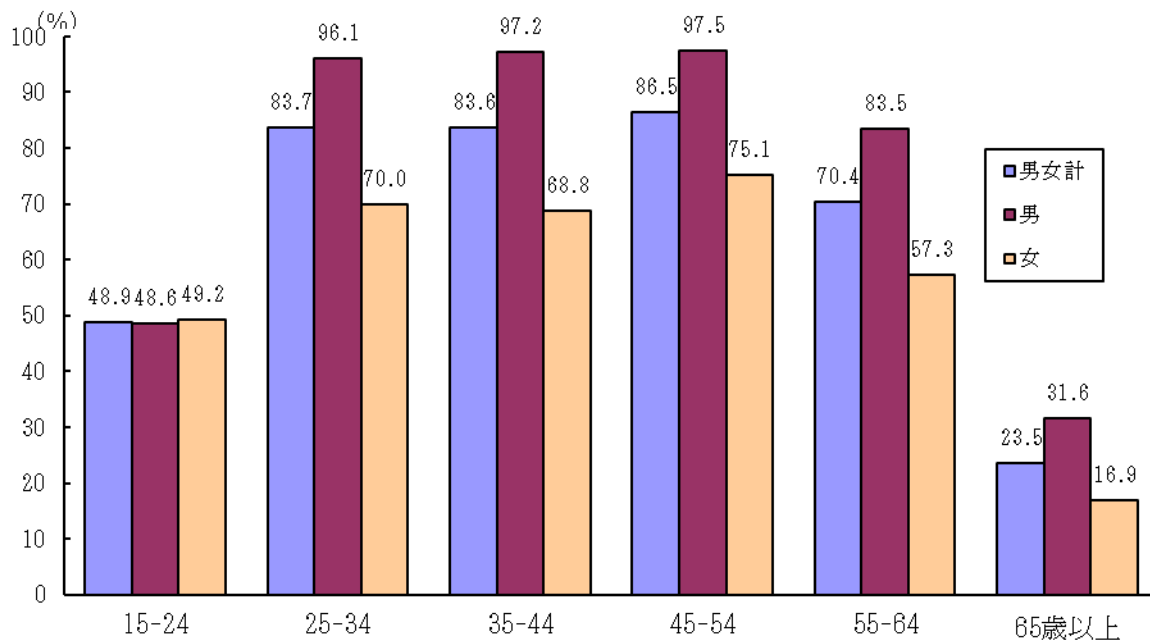
労働力人口比率は 62.5% で、前年に比べ 0.8 ポイント上昇しました。

男女別にみると、男性は 73.8%、女性は 51.2% で、前年に比べ男性は同率でしたが女性は 1.5 ポイント上昇しました。

年齢階級別にみると、男性は 45～54 歳、35～44 歳、25～34 歳、55～64 歳、15～24 歳、65 歳以上の順。女性は 45～54 歳、25～34 歳、35～44 歳、55～64 歳、15～24 歳、65 歳以上の順となっています。

(図 1、統計表 1 参照)

図 1 年齢階級別労働力人口比率(平成 25 年平均)



3 就業者

平成 25 年平均の就業者数は 386 万 1 千人で、前年に比べ 7 万 9 千人 (2.1%) 増加しました。

男女別にみると、男性は 226 万 8 千人、女性は 159 万 3 千人で、前年に比べ男性は 1 万 9 千人 (0.8%)、女性は 6 万人 (3.9%) 増加しました。

(表 1、参考表 1 参照)

表1 就業者数の推移

(千人、%)

	男 女 計			男			女		
	実 数	対 前 年		実 数	対 前 年		実 数	対 前 年	
		増加数	率		増加数	率		増加数	率
平成 20 年	3,903	34	0.9	2,344	17	0.7	1,559	17	1.1
21	3,819	△ 84	△ 2.2	2,273	△ 71	△ 3.0	1,545	△ 14	△ 0.9
22	3,799	△ 20	△ 0.5	2,262	△ 11	△ 0.5	1,536	△ 9	△ 0.6
23	3,812	13	0.3	2,261	△ 1	0.0	1,552	16	1.0
24	3,782	△ 30	△ 0.8	2,249	△ 12	△ 0.5	1,533	△ 19	△ 1.2
25	3,861	79	2.1	2,268	19	0.8	1,593	60	3.9

就業者数を従業上の地位別にみると、自営業主は 28 万 3 千人、家族従業者は 10 万 1 千人、雇用者は 345 万 3 千人で、前年に比べ自営業主は 1 万 2 千人 (△ 4.1%) 減少しましたが、家族従業者は 8 千人 (8.6%)、雇用者は 7 万 5 千人 (2.2%) 増加しました。

(統計表 1、参考表 1 参照)

4 産業別就業者

就業者数を主な産業別でみると、前年に比べ増加した産業は、医療、福祉が 2 万 9 千人 (8.7%)、卸売業、小売業が 1 万 5 千人 (2.5%)、農林業が 1 万 9 千人 (29.7%)、建設業が 1 万人 (3.9%)、情報通信業が 9 千人 (12.7%)、学術研究、専門・技術サービス業が 1 千人 (0.9%) となっています。

前年に比べ減少した産業は、サービス業 (他に分類されないもの) が 4 万 2 千人 (△ 16.2%)、製造業が 3 万 9 千人 (△ 3.8%)、生活関連サービス業、娯楽業が 5 千人 (△ 3.5%)、宿泊業、飲食サービス業が 5 千人 (△ 2.2%)、運輸業、郵便業が 4 千人 (△ 2.0%)、金融業、保険業が 2 千人 (△ 2.3%)、教育、学習支援業が 1 千人 (△ 0.6%) となっています。

(表 2、参考表 1 参照)

表2 主な産業別就業者数

(千人、%)

	農林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類さ れないもの)
平成 25 年	83	266	978	80	201	622	84	116	223	137	173	361	218
増減数	19	10	△ 39	9	△ 4	15	△ 2	1	△ 5	△ 5	△ 1	29	△ 42
増減率	29.7	3.9	△ 3.8	12.7	△ 2.0	2.5	△ 2.3	0.9	△ 2.2	△ 3.5	△ 0.6	8.7	△ 16.2

5 完全失業者

平成 25 年平均の完全失業者数は 12 万 7 千人で、前年に比べ 1 万 7 千人(△11.8%)減少しました。

男女別にみると、男性は 7 万 6 千人、女性は 5 万 1 千人で、前年に比べ男性は 1 万 1 千人(△12.6%)、女性は 6 千人(△10.5%)それぞれ減少しました。

(統計表 1、参考表 2 参照)

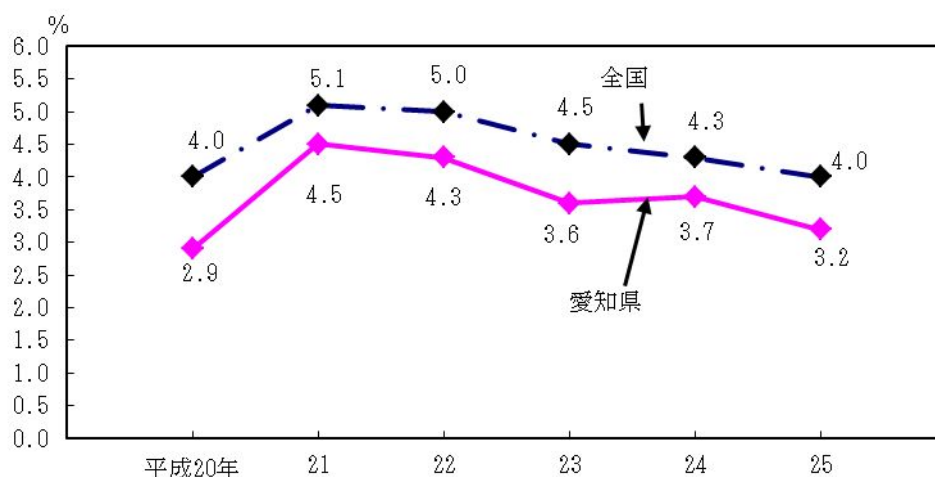
6 完全失業率

平成 25 年平均の完全失業率は 3.2%で、前年に比べ 0.5 ポイント低下しました。全国の平成 25 年平均の 4.0%と比べ 0.8 ポイント下回っています。

男女別にみると、男性は 3.2%、女性は 3.1%で、前年に比べ男性、女性ともに 0.5 ポイント低下しました。

(図 2、統計表 1、参考表 2、参考表 5 参照)

図 2 完全失業率の推移(愛知・全国)



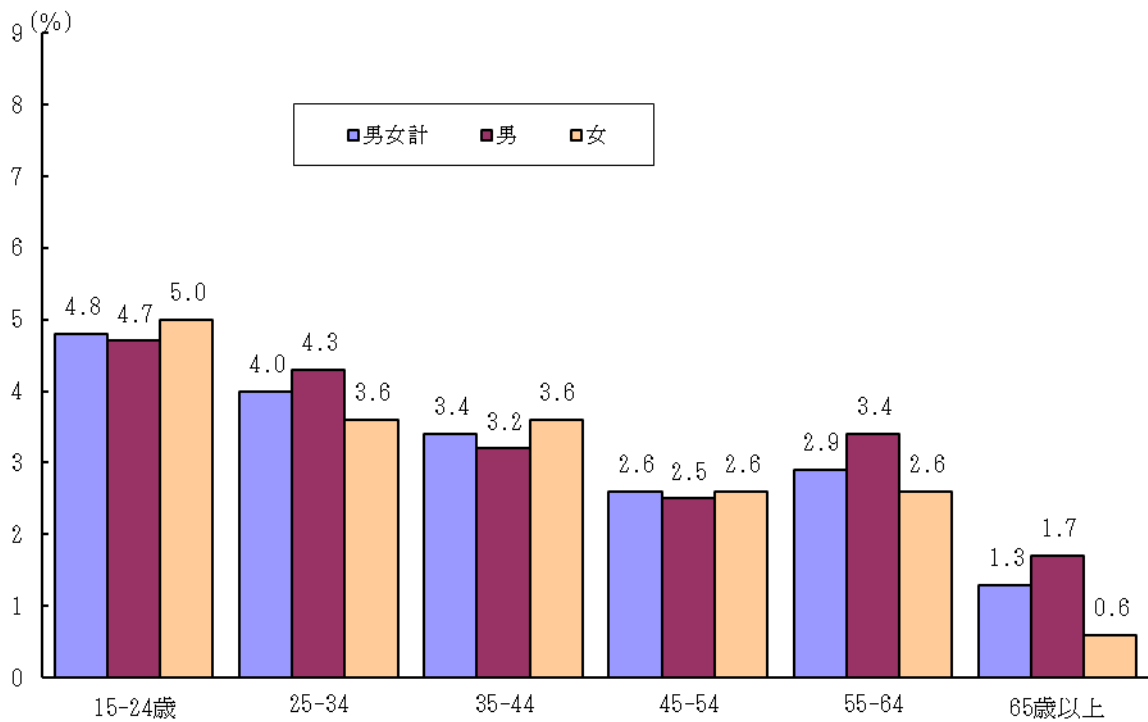
完全失業率を年齢階級別にみると、15～24 歳が 4.8%、25～34 歳が 4.0%、35～44 歳が 3.4%、55～64 歳が 2.9%、45～54 歳が 2.6%、65 歳以上が 1.3%の順となっています。前年に比べ低下した年齢階級は 15～24 歳が 1.7 ポイント、55～64 歳が 1.3 ポイント、65 歳以上が 0.8 ポイント、25～34 歳が 0.4 ポイントとなっています。上昇した年齢階級は 35～44 歳が 0.2 ポイント、45～54 歳が 0.1 ポイントとなっています。

男女別にみると、前年に比べ低下した年齢階級は男性は 15～24 歳が 3.4 ポイント、55～64 歳が 1.3 ポイント、65 歳以上が 0.7 ポイント、25～34 歳が 0.1 ポイント。女性は 65 歳以上が 0.9 ポイント、25～34 歳、55～64 歳がともに 0.8 ポイント、45～54 歳が 0.4 ポイント、35～44 歳が 0.1 ポイントとなっています。

前年に比べ上昇した年齢階級は、男性は 35～44 歳が 0.4 ポイント、45～54 歳が 0.3 ポイント。女性は 15～24 歳が 0.2 ポイントとなっています。

(図 3、参考表 3 参照)

図3年齢階級別完全失業率(平成 25 年平均)



7 非労働力人口

平成 25 年平均の非労働力人口は 239 万 3 千人で、前年に比べ 4 万 6 千人 (△1.9%) 減少しました。

男女別にみると、男性は 82 万 9 千人、女性は 156 万 4 千人で、前年に比べ男性は同数でしたが女性は 4 万 6 千人 (△2.9%) 減少しました。

(統計表 1、参考表 2 参照)